



長崎国際大学におけるスポーツ指導員増員計画 —大学の授業&産学官連携・市民参加型&離島を含めた部活動 地域移行支援プログラム—

実施概要と目的

本取組の概要は、本学が属する長崎県・佐世保市は離島、さらに人口減少が激しい「郡、町」を抱える地方公共団体であり、スポーツ、特に「地域スポーツ振興活動」の分野にて、「産学官連携・市民参加型」により地域活性化に繋げることである。特に本学は強化指定部、さらに「スポーツツーリズムコース」や「保健体育」教職課程を有している教育環境があり、本学と同様な「人口減少」が進んでいる「地方大学」に対する先進的な事例となることを目指す。また本取組の目的は、現在スポーツ庁が推進している「中学部活動の地域移行」

におけるクラブ化に伴い、○「指導・安全安心・スポーツマネジメント」知識を持った指導者不足 ○「中学部活動の地域移行」における中学生の登録人数減少 ○産学官連携・市民参加型（離島を含む）支援プログラムについて、本学から様々な企画・プログラムを通して、本学の学生や一般市民に対する人材育成を行うことである。その結果、持続的・継続的に「指導者」増員、特に長崎県が推進している「指導者エントリーシステム」に、本取組に参加した学生並びに一般市民の方々の「40名」の登録を目指している。

大学生指導員の養成・確保にあたるフロー

①【近隣地域の課題発見及び学内プロジェクト】

地方公共団体ヒアリングと「NIUプロジェクト」による学生との情報共有

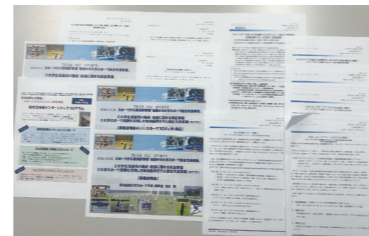
本学が属する長崎県、また近隣の東彼杵町から「課題要望書」により「課題発見」、また学内プロジェクトにより学生との「情報提供・共有」。その結果、本事業は単に事業実施がメインではなく、「大学の授業&産学官連携・市民参加型&離島を含めた部活動地域移行支援プログラム」であることを学生に認識・浸透させた。



②【指導者増作戦】

学生及び長崎県・佐賀県内のクラブ関係者への周知広報

本学は公私協力方式により開学し、事業展開には「連携・地域貢献」が重要。本事業は「大学生指導員の養成・確保」、また本取組は指導者増及び指導者育成支援プログラムについて学内周知活動は勿論、学生の出身県が多い長崎県・佐賀県の教育機関、競技団体、クラブ関係者に対し、極力、安価で効率的な周知広報を行った。



③【学長委嘱による責任感醸成作戦】

大学として「指導者アシスタント」委嘱状配布及び「激励式」実施

「中学部活動の地域移行における指導者育成」を主とした科目設定し、単なるボランティア学生、また強化指定部として競技力が高い学生だけでなく、「指導者」として意識や知識を高め、さらに学長からの委嘱状授与（激励式）やリリース発出によるメディアからの広報力により「指導者」としての責任感の醸成に努めた。



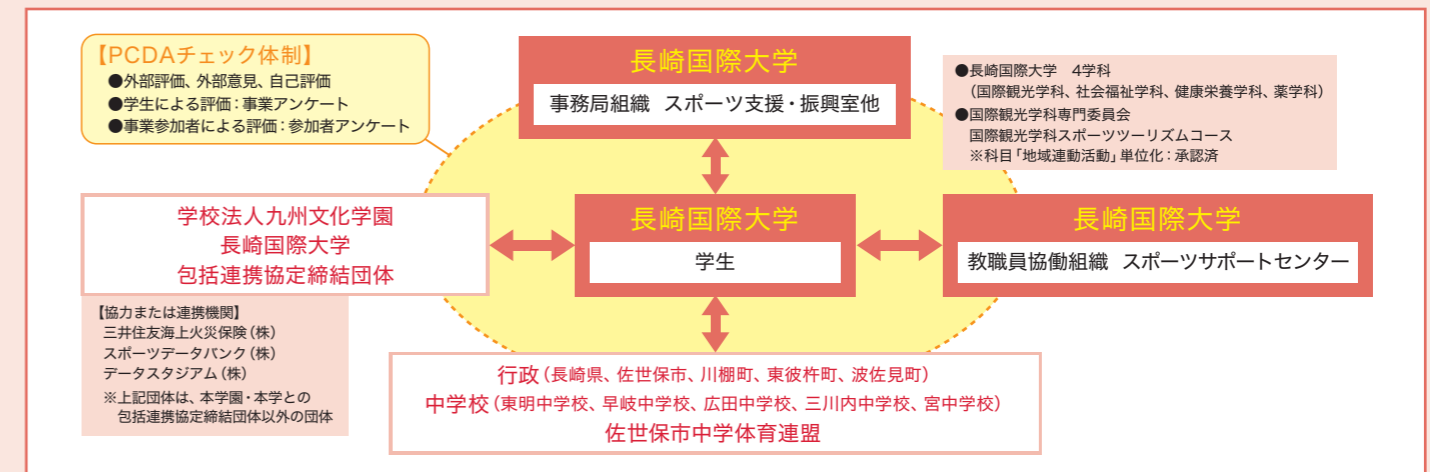
④【持続的・継続的指導者育成・確保作戦】

セミナー参加⇒派遣及び現状把握⇒「NIUスポーツアワード」

「持続的・継続的」な指導者確保と育成は、セミナーによる外部講師からの知識と必要性、また派遣による現状把握（中学部活動人数等）により、「部活動人数が減っている現状、学生の力でスポーツの楽しさを伝える等、中学生に指導したい。」と自発的な学生の創出、さらに「アワード」により学内の周知・認識向上に努めた。



運営体制図



実施におけるポイント①

- 教職員組織：スポーツサポートセンター、●事務組織：スポーツ支援・振興室、●科目：地域連携活動IB、強化指定部9競技13団体、●学生・教職員組織：NIUスポーツプロジェクトとの融合が不可欠

実施におけるポイント②

「産（複数団体）学（各教育機関&本学：学生・教職員）官（地方公共団体：社会教育課、スポーツ振興課）及びメディア（周知広報）」にて「教育+人材育成」という観点で連携の深化が不可欠

実証事業の検証・評価

本事業における「PDCAサイクルの検証結果」は、「P・D」については本事業の申請書、事業計画書、並びに軽微な事業変更を含めた事業実施、「C・A」については参加者アンケート、学生によるアンケート、本事業における自己点検評価、学生・教職員有志による「NIUスポーツプロジェクト」による学生の意見、強化指定部指導者との「強化指定部情報交換会」による報告・協議、また事務局内においては毎週1回（水曜日8:30～）、法人理事長、法人事務局長、学長、副学長、大学事務局長、各課責任者が参加する「責任者連絡会」にて報告・協議、全学教授会への報告も含めた教職員協働組織「スポーツサポートセンター」、「地域連携センター」にて報告及び協議、さらに本学ウェブサイト（コンテンツ：NIUスポーツ）閲覧数、メディア（新聞・テレビ）掲載数等にて検証している。また「事業全体に対する評価」については、「スポーツ支援・振興室」、「スポーツサポートセンター」における自己点検評価、並びに本事業実施による報告・協議による「連携連絡会議兼スポーツプロジェクト推進協議会：参加者7団体10部署12名」にて実施。また本事業の「外部評価・外部意見」は20名の学外者からいただいている（1/23現在）。

なお、各々のアンケート、学外者による評価、及び自己点検評価は以下のとおり。*5段階評価、%○【学外者：74名】セミナー講座満足度学外者：4.756
○【学生：211名】子ども対象「競技力向上支援、地域スポーツ振興活動支援」の必要性の賛成度：4.668
○中学部活地域移行浸透度：75.3%
○事業全体満足度：4.293
○「指導者アシスタント」大学生派遣評価：98%賛成
○自己点検評価（1/15現在）：事業②3.44 事業③3.63
○外部評価【学外者：20名】事業②：3.473 事業③：3.578。
上記が本事業の評価。本事業の事業計画段階における目標の「4以上」評価には達しなかったが、自己点検評価と外部評価はほぼ差異がなく、評価自体も「3.4～3.6」であった。ただ、セミナー参加の学外者、及び学生の評価は「4」の後半であり、さらに「指導者アシスタント」による学生派遣、「地域スポーツ振興活動」の理解度はほぼ「5」に近い評価であった。

事業の振り返り/総括

本事業を地方で展開するには、①単体ではなく、「産学官連携」が重要②学内：学生・教職員の「理解・協力・連携」が重要③本事業は行政における「施策：中学部活動地域移行」であり、同委託事業において「地方公共団体」の後押しが重要④「スポーツ」「大学スポーツ」「地域スポーツ振興」「中学部活動地域移行におけるクラブ化」について、一般市民の浸透度の低さを痛感した。その低い認識を解消するためにはメディアの「周知広報力」、及びスポーツ庁&UNIVASの事業マネジメントにおけるアドバイスが重要⑤クラブ化は単に中学生に指導だけでなく、クラブ運営に伴う持続的・継続的な「スポーツマネジメント人材：教育+人材育成」が重要。

話を聞いてみたい!

■長崎国際大学スポーツ支援・振興室

【メールアドレス】
tokuyoshi@niu.ac.jp
【部署HP】
https://sports.niu.ac.jp/